



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ボルテージ
コード番号 3639 URL <http://www.voltage.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 晃洋

問合せ先責任者 (役職名) IR部マネージャー (氏名) 石井 礼人

定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成26年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5475-8193
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年6月期 | 10,082 | 10.9 | 616 | 108.7 | 646 | 88.1 | 291 | 107.0 |
| 25年6月期 | 9,088 | — | 295 | — | 343 | — | 140 | — |

(注) 包括利益 26年6月期 289百万円 (79.2%) 25年6月期 161百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年6月期 | 57.37 | 56.51 | 8.5 | 13.8 | 6.1 |
| 25年6月期 | 28.20 | 27.58 | 4.3 | 7.9 | 3.2 |

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(注) 平成25年6月期から連結財務諸表を作成しているため、平成25年6月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年6月期 | 5,031 | 3,586 | 70.8 | 701.00 |
| 25年6月期 | 4,322 | 3,327 | 77.0 | 660.97 |

(参考) 自己資本 26年6月期 3,562百万円 25年6月期 3,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年6月期 | 894 | △414 | △74 | 2,201 |
| 25年6月期 | 258 | △572 | △73 | 1,783 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年6月期 | — | 0.00 | — | 19.00 | 19.00 | 95 | 67.4 | 2.9 |
| 26年6月期 | — | 0.00 | — | 19.00 | 19.00 | 97 | 33.1 | 2.8 |
| 27年6月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

平成27年6月期の配当予想は未定としております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,400 | 11.6 | 110 | △58.5 | 110 | △62.4 | 30 | △73.4 | 5.86 |
| 通期 | 11,500 | 14.1 | 600 | △2.6 | 600 | △7.1 | 300 | 2.8 | 58.64 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年6月期 | 5,115,967 株 | 25年6月期 | 5,034,258 株 |
| 26年6月期 | 228 株 | 25年6月期 | 228 株 |
| 26年6月期 | 5,084,011 株 | 25年6月期 | 4,997,158 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年6月期 | 10,043 | 10.4 | 898 | 75.8 | 928 | 66.1 | 92 | △73.9 |
| 25年6月期 | 9,097 | 12.8 | 511 | △40.4 | 558 | △35.0 | 356 | △30.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年6月期 | 18.26 | 17.99 |
| 25年6月期 | 71.25 | 69.68 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年6月期 | 5,021 | 3,586 | 70.9 | 701.00 |
| 25年6月期 | 4,481 | 3,524 | 78.7 | 700.14 |

(参考) 自己資本 26年6月期 3,562百万円 25年6月期 3,524百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 9 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 目標とする経営指標 | 9 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 9 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 11 |
| (1) 連結貸借対照表 | 11 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 13 |
| 連結損益計算書 | 13 |
| 連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資が増加し、企業収益は改善しました。また、個人消費は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられました。

モバイルビジネスを取り巻く環境として、スマートフォン契約比率^(注1)は、平成26年3月末の47.0%から、平成31年3月末には70.9%に達すると予測されています^(注2)。

このような環境の下、当社グループは、「恋愛と戦いのドラマ」をひたむきに追究しつづけると共に、当期は、とくに下記に注力して事業拡大につとめてまいりました。

1. OS系ファースト
2. サスペンスアプリ及び海外市場向けの拡張
3. 12ヶ月回収テレビCM

なお、当第2四半期から、当社が提供する、モバイル端末で気軽に楽しむことができるストーリー型のコンテンツを新たに「ドラマアプリ」とし、スマートフォン時代に当たり前なエンターテインメントとして根づかせることに傾注してまいりました。

売上は、国内市場において、恋愛ドラマアプリのパーソナル型^(注3)は、キャリア公式PF^(注4)向けが、PF環境の変化に伴い想定通り減少しましたが、OS系PF^(注5)向けが大幅に増加し、キャリア公式PFを超える水準まで成長しました。ソーシャル型^(注6)は、ソーシャル専門PF^(注7)向けが減少する想定に反して増加したことに加えて、OS系PF向けが大幅に増加しました。また、海外市場においては、L10N^(注8)タイトル、SFスタジオ^(注9)発タイトルともに、増加しました。全体としては、前年同期比及び計画比で増加しました。

費用は、OS系PF向け売上の増加による販売手数料の増加、増員による人件費の増加、OS系タイトルの増加等に伴う制作外注費の増加、オフィス増床による賃料の増加等がありました。広告宣伝費については、第1四半期及び第3四半期に大規模なテレビCM出稿を実施しましたが、キャリア公式PF向け広告を全面停止するなど、全体としては効率的に使用し、前年同期比で大幅に減少しました。

利益は、販売手数料等の増加を、売上の増加及び広告宣伝費等の減少で吸収し、前年同期比及び計画比で大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,082,506千円（前年同期比10.9%増）、営業利益は616,292千円（前年同期比108.7%増）、経常利益は646,096千円（前年同期比88.1%増）、当期純利益は291,690千円（前年同期比107.0%増）となりました。

主な取り組みは、以下の通りであります。

(国内市場)

・恋愛ドラマアプリ（パーソナル型）

新規タイトル「上司と秘密の2LDK」「スイートルームで悪戯なキス」が好調に立ち上がりました。既存タイトル「誓いのキスは突然に」「吉祥寺恋色デイズ」も好調に推移しました。集客は、平成25年7月・8月・9月及び平成26年1月にテレビCMを出稿し、概ね計画通りの効果が得られました。

・恋愛ドラマアプリ（ソーシャル型）

新規タイトル「王子様のプロポーズⅡ」「ゴシップガール～セレブな彼の誘惑～」が好調に立ち上がりました。既存タイトル「誓いのキスは突然に」「王子様のプロポーズ」等も計画を上回り、好調に推移しました。集客は、OS系PF向けのモバイル広告出稿等を行い、計画通りの効果が得られました。

・サスペンスアプリ

「新・生存率0%！地下鉄からの脱出」が好調に立ち上がりました。

(海外市場)

L10Nタイトルにおいては、新規タイトル「Dreamy Days in West Tokyo(注10)」「Kissed by the Baddest Bidder(注11)」「Our Two Bedroom Story(注12)」が順調に立ち上がり、計画を上回りました。

SFスタジオにおいては、新規タイトルは「White Lies & Sweet Nothings(注13)」「Speakeasy Tonight(注14)」が立ち上がりました。既存タイトルは、引き続き、購買メカニズムに基づいたKPI測定とPDCA運用の強化を図りました。また、本社からL10Nタイトルの一部移管を行いました。

- (注) 1. スマートフォン契約比率：スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォンの割合
2. 出所：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」2014年4月23日発表
3. パーソナル型：主に個人でドラマを楽しめるコンテンツ
4. キャリア公式PF：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルが運営するサイト
5. OS系PF：App Store、Google Play等のアプリマーケット
6. ソーシャル型：主に友達等との交流をしながらドラマを楽しめるコンテンツ
7. ソーシャル専門PF：GREE、Mobage、mixi、Ameba等のSNS PF
8. L10N：Localizationを意味する省略表記
9. SFスタジオ：米国サンフランシスコにある当社子会社
10. 邦題：「吉祥寺恋色デイズ」 11. 邦題：「スイートルームで悪戯なキス」
12. 邦題：「上司と秘密の2LDK」 13. 邦題：「誓いのキスは突然に」
14. 邦題：「マフィアなダーリン」

②次期以降の見通し

平成27年度6月期は、恋愛ドラマアプリでのノウハウを米国・サスペンスアプリへ展開し、さらなる収益拡大に努めてまいります。

具体的には、以下の取り組みを行います。

1. 既存商品（国内恋愛ドラマアプリ）
 - [商品] OS系ファースト完了
 - [販売] CM10か月回収
2. 市場拡大
 - ・海外
 - [商品] F2Pアプリ投入
 - [販売] 広告拡大
 - ・サスペンス
 - [商品] 2アプリ目投入
 - [販売] CM開始

以上により、平成27年6月期の連結業績予想は、売上高11,500百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益600百万円（同2.6%減）、経常利益600百万円（同7.1%減）、当期純利益300百万円（同2.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,031,921千円（前連結会計年度末比709,640千円増）となりました。

流動資産は、4,123,321千円（前連結会計年度末比549,805千円増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が417,227千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、908,599千円（前連結会計年度末比159,835千円増）となりました。その主な要因は、無形固定資産が116,640千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、1,445,794千円（前連結会計年度末比450,865千円増）となりました。

流動負債は、1,445,794千円（前連結会計年度末比451,674千円増）となりました。その主な要因は、未払法人税等が273,596千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、3,586,126千円（前連結会計年度末比258,774千円増）となりました。その主な要因は、資本金が20,898千円増加、資本剰余金が20,898千円増加、利益剰余金が196,043千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して417,227千円増加し、2,201,178千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払122,241千円等による資金の支出があったものの、税引前当期純利益639,733千円、ソフトウェア償却費147,001千円、減価償却費及びその他の償却費135,050千円等があったことにより、894,480千円の資金を得る結果（前年同期は258,757千円の資金を得る結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、コンテンツシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出260,002千円、PCやサーバー等の有形固定資産の取得による支出141,265千円及び投資有価証券の取得による支出13,371千円等により、414,077千円の資金を支出する結果（前年同期は572,558千円の資金を支出する結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行による収入20,776千円があったものの、配当金の支払95,281千円があったことにより、74,505千円の資金を支出する結果（前年同期は73,680千円の資金を支出する結果）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成25年6月期 | 平成26年6月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 77.0 | 70.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 91.8 | 140.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の確保と、株主への利益還元のパランスを図っていくこととしております。

具体的には、配当性向20%を目途としつつ、安定的な配当を維持していく所存です。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、普通配当を1株当たり19円で予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。上記の方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも、そのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業内容に関するリスクについて

a. 事業環境に関するリスクについて

イ. モバイルコンテンツビジネスの市場動向について

当社グループは、モバイルコンテンツ事業を事業領域としているため、インターネットに接続可能なモバイル端末の普及や技術革新、業界標準の変化に大きく左右される可能性があります。

高機能なモバイルインターネット端末であるスマートフォンの普及が、今後さらに進むことが予想されますが、今後新たな法的規制の導入、利用料金の改定を伴うプラットフォーム等の動向等、予期せぬ要因により、モバイルインターネットの発展が阻害される場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

また、モバイルコンテンツ事業を展開する市場の歴史はまだ浅く、かつ変化が激しいため、モバイルコンテンツビジネスの将来性は不透明な部分があります。モバイル端末に大規模なシステムトラブル等の不具合が発生する等、モバイル端末に関する弊害の発生や利用に関する新たな法的規制の導入、プラットフォーム各社の経営方針の変更、その他予期せぬ要因による市場環境の変化が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ロ. モバイルコンテンツ市場の市場動向について

当社グループは、「恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」をモバイルコンテンツ市場で展開しております。

当社グループではモバイルコンテンツ市場全体では成長すると見込んでおりますが、市場の成長が当社グループの予測を下回った場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. 技術革新について

当社グループが事業を展開するモバイルインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新サービスの導入が相次いで行われております。当社グループは、これらの変化に対応するため、技術革新にも迅速に対応する体制作りを努めておりますが、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

b. モバイルコンテンツ事業のリスクについて

イ. 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループが提供する「恋愛ドラマアプリ」「サスペンスアプリ」は、当社グループがプラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）を介して一般消費者（顧客）にコンテンツ等を提供するため、各プラットフォーム運営会社とのコンテンツ提供に関する契約に基づいています。

プラットフォーム運営会社の事業方針の変更があった場合、また、当社グループのコンテンツがプラットフォーム運営会社側の要件を十分に満たさない等の理由により、当社グループのコンテンツが不相当であると当該事業者側が判断し、新しいコンテンツの提供に関する契約を締結または継続できない場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. コンテンツにおける表現の健全性確保について

当社グループの提供するコンテンツの一部には、性的表現及び暴力的表現が含まれるものがあるため、当社グループではコンテンツの制作・配信等において、当社グループ独自の基準を設定しております。この基準は、表現の健全性を確保するよう、青少年等の感情を著しく刺激する表現はしてはならないこと等を基本方針とし、法令等で定められているよりも厳密な水準に設定しております。また、当該基準を厳格に遵守するため、採用者には入社時に研修を行う等、コンテンツの制作・配信に当たって法的規制に抵触しないよう、体制を構築しております。

しかしながら、法的規制や法解釈は、社会情勢等により、変化する可能性があるため、法的規制の強化や新たな法令の制定等により、将来において当社グループが提供するコンテンツが法的規制に抵触することとなった場合等には、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

ハ. システムリスクについて

当社グループは、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障及び自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼動状況の監視、定期的バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

しかしながら、コンテンツを管理しているサーバーや配信システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、コンテンツの配信に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 競合について

当社グループが提供する「恋愛ドラマアプリ」等のコンテンツには、競合他社が多数存在しております。

当社グループは、顧客ターゲットの絞込みと、ユーザーの利用状況調査の活用等により、顧客のニーズに合った魅力あるコンテンツを開発・提供するとともに、効率的な集客に努めております。

しかしながら、今後、当社グループが魅力あるコンテンツを開発・提供できず、競合会社が提供するコンテンツとの差別化が図られない場合にはユーザー数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ホ. 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループが提供するコンテンツは、プラットフォーム運営会社が提供するプラットフォーム上で提供されるアプリケーションとして採用されております。当社グループの最終ユーザーはあくまでコンテンツを利用する一般消費者（顧客）等ではありますが、プラットフォーム運営会社（OS系プラットフォーム、SNSプラットフォーム、キャリア）に回収手数料を支払うことでユーザーより情報料を回収することが可能になっているため、プラットフォーム運営会社への依存度が大きくなっております。当社グループ売上高に占めるプラットフォーム運営会社の構成比は、以下の通りとなっております。

| 相手先 | 第13期 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) | | 第14期 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | | 第15期 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) | |
|----------------------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| グリー株式会社 | 3,136,752 | 38.9 | 3,194,268 | 35.1 | 2,926,377 | 29.0 |
| Apple Inc. | 180,518 | 2.2 | 705,104 | 7.8 | 2,163,737 | 21.5 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ | 2,571,647 | 31.9 | 2,284,043 | 25.1 | 1,758,096 | 17.4 |

(注) 第14期から連結財務諸表を作成しているため、第13期については個別財務諸表、第14期及び第15期については連結財務諸表の売上高に基づいて記載しております。

したがって、プラットフォーム運営会社において不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

へ. 特定コンテンツへの依存について

平成26年6月期の当社グループのモバイルコンテンツ事業に占める「恋愛ドラマアプリ」のコンテンツの売上高の割合は90%以上となっております。また、当社グループ事業全体の核として、「恋愛ドラマアプリ」に経営資源を集中し、成長させることを経営方針としているため、「恋愛ドラマアプリ」の売上高の割合が高まっております。

したがって、今後、顧客の嗜好性の変化等により、当社グループが配信を行っているカテゴリーの成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ト. コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、当社グループが立案した企画に基づいたイラストやシナリオの制作等に関し、業務の一部を外部クリエイターに委託し、コンテンツ提供をしております。

当社グループでは、特定の外部クリエイターへの依存度を低下させるため、複数のクリエイターに分散して委託するとともに、委託するクリエイターを開拓し、クリエイターとの良好な関係の継続に努めることにより、リスクの軽減を図っております。

しかしながら、当社グループの想定どおりにクリエイターを開拓できない場合、契約内容の見直しや解除がなされた場合、制作委託費用が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

チ. 広告戦略について

現在、当社グループは広告出稿形態による効果等を常に検証し、最適な広告出稿形態を選択し、有料会員獲得に努めております。しかしながら、当社グループの想定通りに会員数を獲得できない場合、また広告媒体の出稿枠獲得競争の激化等により、会員獲得コストが上昇した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの開発拠点は、本社所在地である東京都にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、開発業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 会社組織に関するリスクについて

a. 人材の確保及び育成について

事業拡大を進めていくためには、スキルとセンスを持つ人材を幅広く確保することと、人材の育成が重要な課題であると考えております。このため、採用活動の充実、研修体制の充実等に努めておりますが、業務上必要とされる人材を確保・育成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報の管理について

当社グループはユーザーの個人情報を取得していますが、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマーク（注）を取得する等、個人情報の管理には十分留意しております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（注）プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していると認定した事業者等に発行するものです。

c. 知的財産の管理について

当社グループでは、知的財産の管理において、知的財産の取扱いに関する留意事項を文書化した社内基準を制定するとともに、採用者に対し入社時に当該基準の遵守について教育する等、内部管理体制を構築しております。また、コンテンツ制作の一部を委託している外部クリエイターとの契約において、知的財産については第三者の知的財産権を侵害しないこと、当社グループに対して著作権を譲渡すること等、細かく取り決めを行っております。

しかしながら、当社グループの提供するコンテンツによる第三者の知的財産権の侵害の有無等について、チェックが十分でない場合や、外部クリエイターの認識不足等により、第三者から権利侵害の損害賠償請求等が起こる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d. 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールへの遵守及び企業倫理に沿った法令遵守規程を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 海外展開について

当社グループは、中期的な経営戦略の一つである収益源の多様化において、海外市場での事業拡大を掲げており、海外子会社に経営資源を投入しております。しかしながら、海外展開においては、その国の法令、制度、政治・経済・社会情勢、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替等の様々な潜在的リスクが存在しています。それらのリスクに対処できないこと等により事業推進が困難となった場合には、投資回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信の発表日現在における新株予約権による潜在株式数は117,708株であり、発行済株式総数5,115,967株の2.3%に相当します。

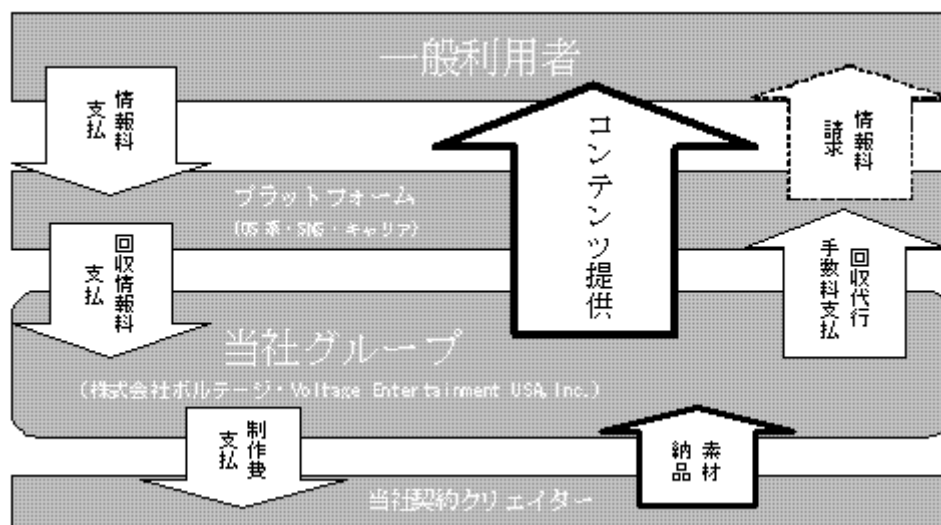
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ボルテージ（当社）及び子会社1社で構成されており、スマートフォン等のインターネットに接続可能なモバイル端末の利用者を対象とした、モバイルコンテンツを企画・制作・開発・運営し、スマートフォンアプリ、ソーシャルアプリ及びキャリア公式サイトとして配信しております。

当社グループが運営するスマートフォンアプリは、ダウンロード毎の課金を基本としております。ソーシャルアプリは、アイテムの利用量に応じた従量課金としております。キャリア公式サイトは、毎月一定の料金を徴収する月額課金を基本とし、一部のサイトでは、ユーザーのコンテンツ利用量に応じて従量課金する個別課金を併用しております。

以下は、当社グループの事業系統を図示したものであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アート&ビジネス」という企業理念を掲げ、ユーザーの心を打つ感動コンテンツを提供することを経営方針としております。

当社グループでは、「アート」を、自らの力で独創性の高いコンテンツを企画し、産み出すこと、「ビジネス」を、コンテンツを多くの人に楽しんでもらうため、連続的にヒットを出せる仕組みを作ることと定義しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高と売上高営業利益率を重要な経営指標としています。売上高の成長を継続させるとともに、売上高営業利益率を一定水準以上とすることで、企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の戦略としましては、モバイルコンテンツの高付加価値化に集中するとともに、収益源の多様化を図ってまいります。

顧客ターゲットは、主に「19才から44才の女性」とし、特に30才前後の女性は中核層として、集客に努めてまいります。

モバイルコンテンツの高付加価値化は、女性向け恋愛ドラマを軸に、男女向けコンテンツにも広げ、ストーリー性のあるオリジナルコンテンツの企画力・制作力の向上により、図ってまいります。

収益源は、スマートフォンアプリ市場、ソーシャルアプリ市場及び海外の各市場で事業拡大に努め、収益源の多様化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

① コンテンツラインナップの充実

当社グループは、顧客ターゲットに向けた魅力的なコンテンツの提供を継続していくことが、事業の安定的な成長につながると考えております。このため、顧客ターゲットのニーズを汲み取った新規コンテンツの投入、既存コンテンツの不断の改良を行うことが重要な課題であります。特に、新規コンテンツの投入につきましては、今後も引き続き、「恋愛と戦いのドラマ」という当社のコンテンツテーマのもと、顧客ターゲットを年齢や嗜好等でセグメント分けし、各層の興味や悩み等に対応した魅力あるコンテンツをバランス良く提供することで、コンテンツラインナップの充実を図ってまいります。

② ユーザー獲得の強化

当社グループは、当社グループが提供するコンテンツのユーザー数の増加が、業績拡大のための重要な課題であると考えております。ユーザー獲得のため、テレビCM、他社運営サイトや女性雑誌等への積極的な広告露出、当社サイト間のリンク等による誘導施策を継続的に行っております。今後も引き続き、当社コンテンツの未利用ユーザーに向けた積極的な広告宣伝活動を展開するとともに、当社サイト間での誘導施策を強化し、ユーザー獲得の強化を図ってまいります。

③ 適正な配信プラットフォームの選択

当社グループは、コンテンツを顧客ターゲット層に届けるためのプラットフォームを適正に選択することが、事業の安定的な成長につながると考えております。昨今、モバイル業界では、端末、OS、プラットフォーム、課金システム等の分野で多数の事業者が世界規模の競争を行っており、著しい環境変化を引き起こしております。これに従い、顧客ターゲット層のメディア利用状況も刻々と変化しています。当社グループは、この変化に的確に対応し、ビジネス効率を最大化すべく、適正な配信プラットフォームの取捨選択に努めてまいります。

④ システム技術・インフラの強化

当社グループは、他社のサーバー等に関するサービスを機動的に利用しながら、システム開発及びサーバー構築・保守を行っております。当社グループのモバイルコンテンツは、スマートフォン等のモバイル端末を通じたインターネット上で提供していることから、システムの安定的な稼働、及びモバイル端末の技術革新への対応が重要な課題と考えております。これに対して、当社グループはサーバー等のシステムインフラについて、継続的な基盤の強化を進めるとともに、システム開発につきましても、開発プログラムのユニット化や標準化を進めることで生産性を向上させ、技術革新にも迅速に対応できる体制作りを努めてまいります。

⑤ 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後の更なる成長のために、優秀な人材の確保、及び当社の成長フェーズに沿った組織体制の強化が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用も実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、当社グループの企業風土にあった人材の登用に努めてまいります。同時に、従業員の入社年数等の段階にあわせた研修プログラムを体系的に実施することによって、各人のスキルの向上を促します。また、組織体制につきましては、個々のチーム・従業員が最大限のパフォーマンスを出せるよう、計数指標管理に基づいた組織マネージメントを図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,783,950 | 2,201,178 |
| 売掛金 | 1,715,903 | 1,836,738 |
| 前払費用 | 67,688 | 41,394 |
| 繰延税金資産 | 16,405 | 39,610 |
| その他 | 1,186 | 8,504 |
| 貸倒引当金 | △11,618 | △4,105 |
| 流動資産合計 | 3,573,516 | 4,123,321 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 79,493 | 87,488 |
| 減価償却累計額 | △24,173 | △52,579 |
| 建物(純額) | 55,319 | 34,908 |
| 工具、器具及び備品 | 359,950 | 491,927 |
| 減価償却累計額 | △191,046 | △285,369 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 168,903 | 206,557 |
| 有形固定資産合計 | 224,223 | 241,465 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 248,010 | 364,650 |
| 無形固定資産合計 | 248,010 | 364,650 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | - | 12,136 |
| 出資金 | 100 | 100 |
| 敷金 | 222,800 | 215,439 |
| 繰延税金資産 | 53,631 | 74,806 |
| 投資その他の資産合計 | 276,531 | 302,483 |
| 固定資産合計 | 748,764 | 908,599 |
| 資産合計 | 4,322,280 | 5,031,921 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 90,157 | 155,799 |
| 未払金 | 7,242 | 20,935 |
| 未払費用 | 797,995 | 794,761 |
| 未払法人税等 | 33,963 | 307,559 |
| 未払消費税等 | 12,292 | 113,337 |
| 預り金 | 51,130 | 51,810 |
| その他 | 1,338 | 1,591 |
| 流動負債合計 | 994,120 | 1,445,794 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払費用 | 809 | - |
| 固定負債合計 | 809 | - |
| 負債合計 | 994,929 | 1,445,794 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 887,762 | 908,660 |
| 資本剰余金 | 853,362 | 874,260 |
| 利益剰余金 | 1,566,550 | 1,762,594 |
| 自己株式 | △196 | △196 |
| 株主資本合計 | 3,307,479 | 3,545,319 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | △794 |
| 為替換算調整勘定 | 19,872 | 18,224 |
| その他の包括利益累計額合計 | 19,872 | 17,429 |
| 新株予約権 | - | 23,377 |
| 純資産合計 | 3,327,351 | 3,586,126 |
| 負債純資産合計 | 4,322,280 | 5,031,921 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 9,088,519 | 10,082,506 |
| 売上原価 | 2,744,631 | 3,382,920 |
| 売上総利益 | 6,343,887 | 6,699,585 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,048,528 | 6,083,292 |
| 営業利益 | 295,359 | 616,292 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 769 | 709 |
| 受取配当金 | - | 69 |
| 為替差益 | 39,369 | 20,045 |
| 雑収入 | 8,073 | 9,012 |
| 営業外収益合計 | 48,212 | 29,836 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | - | 32 |
| 営業外費用合計 | - | 32 |
| 経常利益 | 343,571 | 646,096 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 927 | 6,363 |
| 特別損失合計 | 927 | 6,363 |
| 税金等調整前当期純利益 | 342,644 | 639,733 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 203,326 | 391,983 |
| 法人税等調整額 | △1,604 | △43,940 |
| 法人税等合計 | 201,721 | 348,042 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 140,922 | 291,690 |
| 当期純利益 | 140,922 | 291,690 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 140,922 | 291,690 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | △794 |
| 為替換算調整勘定 | 20,491 | △1,647 |
| その他の包括利益合計 | 20,491 | △2,442 |
| 包括利益 | 161,414 | 289,247 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 161,414 | 289,247 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 877,455 | 843,055 | 1,522,052 | △196 | 3,242,367 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 10,306 | 10,306 | | | 20,613 |
| 剰余金の配当 | | | △94,481 | | △94,481 |
| 当期純利益 | | | 140,922 | | 140,922 |
| 連結範囲の変動 | | | △1,942 | | △1,942 |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 10,306 | 10,306 | 44,498 | - | 65,111 |
| 当期末残高 | 887,762 | 853,362 | 1,566,550 | △196 | 3,307,479 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|---------------|-------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | - | - | - | - | 3,242,367 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 20,613 |
| 剰余金の配当 | | | | | △94,481 |
| 当期純利益 | | | | | 140,922 |
| 連結範囲の変動 | | | | | △1,942 |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | △619 | △619 | | △619 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | 20,491 | 20,491 | | 20,491 |
| 当期変動額合計 | - | 19,872 | 19,872 | - | 84,984 |
| 当期末残高 | - | 19,872 | 19,872 | - | 3,327,351 |

当連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 887,762 | 853,362 | 1,566,550 | △196 | 3,307,479 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 20,898 | 20,898 | | | 41,796 |
| 剰余金の配当 | | | △95,646 | | △95,646 |
| 当期純利益 | | | 291,690 | | 291,690 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 20,898 | 20,898 | 196,043 | - | 237,839 |
| 当期末残高 | 908,660 | 874,260 | 1,762,594 | △196 | 3,545,319 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|--------------|----------|---------------|--------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | - | 19,872 | 19,872 | - | 3,327,351 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 41,796 |
| 剰余金の配当 | | | | | △95,646 |
| 当期純利益 | | | | | 291,690 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △794 | △1,647 | △2,442 | 23,377 | 20,934 |
| 当期変動額合計 | △794 | △1,647 | △2,442 | 23,377 | 258,774 |
| 当期末残高 | △794 | 18,224 | 17,429 | 23,377 | 3,586,126 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 342,644 | 639,733 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 126,431 | 135,050 |
| ソフトウェア償却費 | 101,017 | 147,001 |
| 固定資産除却損 | 927 | 6,363 |
| 株式報酬費用 | - | 44,397 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △12,322 | △7,512 |
| 受取利息及び受取配当金 | △769 | △778 |
| 為替差損益 (△は益) | △30,145 | △12,977 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 131,146 | △120,834 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,617 | 65,642 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △16,747 | 101,044 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △11,945 | △3,234 |
| その他 | △9,950 | 22,047 |
| 小計 | 621,902 | 1,015,943 |
| 利息及び配当金の受取額 | 769 | 778 |
| 法人税等の支払額 | △363,914 | △122,241 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 258,757 | 894,480 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △254,238 | △141,265 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △226,911 | △260,002 |
| 敷金の差入による支出 | △91,308 | - |
| 敷金の回収による収入 | - | 562 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | △13,371 |
| 出資金の払込による支出 | △100 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △572,558 | △414,077 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 20,613 | 20,776 |
| 配当金の支払額 | △94,293 | △95,281 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △73,680 | △74,505 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 50,637 | 11,329 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △336,844 | 417,227 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,931,033 | 1,783,950 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 189,761 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,783,950 | 2,201,178 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具、器具及び備品 4～7年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、モバイルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 660.97円 | 701.00円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28.20円 | 57.37円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 27.58円 | 56.51円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 140,922 | 291,690 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 140,922 | 291,690 |
| 期中平均株式数(株) | 4,997,158 | 5,084,011 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 112,129 | 77,372 |
| (うち新株予約権) | (112,129) | (77,372) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。